

# 森林資源の活用による新産業創出



北海道は、かつて無尽蔵ともいわれた石炭や森林など豊かな天然資源に立脚して産業が築かれ、経済発展を遂げてきた。

これら産業の衰退に伴い、とりわけ北海道の山村は活力が急速に衰退していった。今後、このような地域を再興させるためには、地域の産業を育て、定住化を促進し、経済的な自立と安定を図っていくことが求められている。

下川町は、長年にわたり、豊かな森林資源を活用して資源育成型の産業づくりに取り組んできた。そして今、地域の比較優位性のある産業を核として内発的な地域発展をめざし、産業クラスター創出を推進し、新産業創出を行っている。

### 過疎からの脱却

下川町は北海道の北部、名寄市の東部に位置する人口4千人ほどの山村である。町面積6万4420haの9割を森林が占めている。開拓は1901年に始まり、農業、林業、鉱業を基幹産業として発展してきたが、過疎化に加え、鉱山の休山やJRの廃止などにより、人口が急激に減少、'75～'85年の過疎化率が北海道一という不名誉な記録までつくった。

こうしたなか、「2000年の森会員制度」や「万里の長城」築城など、活性化に向けたさまざまな取組みを行ってきた。

また、町の財産である森林資源を活用した産業づくりと雇用の場の確保を積極的に進めてきた。

### 循環型の森づくりと森林資源の有効活用

下川町の森林のほとんどが国有林である。国有林では思うような森林管理、雇用の確保ができないことから、'53年国有林1221haを買受けたが、翌年の洞爺丸台風で被害が発生、これをきっかけに造林事業を本格的に着手した。植林事業は現在も続け、毎年40～50haの植林を行っている。

それ以後も国有林を買受け、現在町有林は約4400haに達した。森林の伐期を60年とし、毎年50haづつ伐採し、そこに植林すると、3000haの森林があれば永続的に森林は保たれる。このように循環型の森づくりを進めている。

林業を大きく変えるきっかけは、'81年の湿雪被害であった。季節はずれの降雪により、カラマツが折れ曲がるなど、その被害面積は5000haにも達した。そして、この被害木の活用とい

うことで、森林組合と町とが連携して、これまで商品化されなかったカラマツの木炭加工に踏み切った。カラマツを原料にした炭づくりの例はなく、商品として扱ってもらうために相当の期間と苦労があった。結局、着火が早いという利点を生かし、木炭とコンロをセットにした「ふるさとコンロ」を発売。話題性を生み、一躍下川の炭が認知されるようになった。

### 森林資源の付加価値化とブランド形成

この開発を通して、地域に不足するものを人的なネットワークで解決するという考え方が根付いた。

この成功が契機となって、さまざまな商品開発が進んだ。土壌改良材、床下調湿材など。また、炭の製造過程で出る木酢液やそれを使った土木・緑化資材の燻煙材など、その商品化の範囲は広がった。さらに、集材材の加工にも乗り出した。

一方、森林産業の裾野を広げるために、'98年「産業クラスター研究会」を立上げ、比較優位の森林業を軸とした産業創造と多様な産業づくりに取り組んだ。例えば地域材による住宅開発や森林ツーリズムなど関連する多様な産業群、すなわち産業の「クラスター」を育成しようという取組みである。

この取組みから生まれた商品に、「HOKKAIDO もみの木」の商品群がある。これは、間伐材のトドマツの葉を蒸留し、製造したアロマテラピー用のエッセンシャルオイルや消臭用のウオーターなどであるが、これらを製造するため、枝から葉をはずす機械や蒸留装置などの機械開発、また商品のパッケージまで地域の業者が行った。

また、森林組合では「森林認証」を取得した。森林認証とは、管理が行き届き持続可能な林業経営が可能で先住民や地域社会と共存している



地域材による住宅開発（下川町内 T 邸）

## 産業クラスター推進

1999年 下川町産物クラスター振興会設立

下川町の優位性を有する森林・林業・林産物をベースとした視点から、地域の産業の創造だけでなく、環境、産業、社会の持続可能性を追求する包括的な地域経済システムを目的とする。



【附】下川町ふるさと開発振興公社内に産業クラスター推進部を設置（2002年～）

森林を認証するもので、国際NGOである森林管理協議会（FSC）が設けた制度である。この認証を受けることで、下川町の森林の価値が客観的に認められ、付加価値が高まり、市場競争に勝ち残るといふ経済的な効果をめざしているが、それ以上に認証を取得することで一つのブランドが形成され、関係者や住民の意識をかえるきっかけとなった。

**都市との交流と人材の誘致**

町・森林組合・商工会で実行委員会をつくり、'96年から都市と山村の相互理解とエコツーリズムの推進をめざして、「森林・林業体験ツアー」を行ってきた。現在は、森林NPOが主体となっていて行っているが、このツアーなどをきっかけにして、森林組合に就職した人も少なくない。この10年来、新規の林業労働者のほとんどは、町外のUターン者で占められている。なお、現在も、森林組合への就職希望者は多く、エントリーされている人は約50人にも及んでいる。

このほか、新規就農、起業家、芸術文化などの面でも新たな人材が定住している。

このような成果が得られたのは単なる偶然ではない。森林産業育成に対する明確なビジョンを持ち、そうした仕事に関わりたいたいと考えていた町外の都市生活者などから共鳴されたこと、地域の人たちのこれまでのまちづくりで培ってきた人的なネットワークが大きかったのである。

**産物クラスターから森林総合クラスターへ**

下川町では、こうした成果をさらに大きな地域づくりに生かすため新たな取組みを創造している。それは、単に森林産業を発展させようという概念から、産物、自然、社会を大きく取り込んだ森林共生社会をめざす「森林総合クラスター」という地域づくりである。

町全体が森林を中心に、豊かな自然環境が保たれ、そこに裾野の広い豊かな森林産業が栄え

る。さらに、町全体には常に多様な人が集い、交流し、さまざまな情報発信を行う、という地域づくりである。

**森林総合クラスター**

森林という地域資源にこだわり、その資源を最大限活用する中から地域の活力が見出される。その前提として、資源を涸渇させずに持続的に利用することが重要になってくるが、下川町では国有林の買受けと継続的な植林活動の展開によりその基盤をつくってきた。

そして、その資源を生かすためにも、仕事の拡大と人材の確保が課題となっていたが、木炭開発や森林クラスター事業による新たな商品開発など、林業そのものの産業的な裾野を広げる取組みを積極的に展開し効果をあげてきている。それとあわせて、人材誘致を目的とした森林体験ツアーを展開するなど、人材確保についても独自の働きかけを行うとともに、その受入対策を積極的に講じてきた。

そして、次の展開として、下川の森林そのものの価値を高めるため、国際的な森林認証取得と森林の二酸化炭素吸収源を活かし、企業とのパートナーシップ形成に取り組んでいる。また、これまでの「産物クラスター」という産業的な取組みから、「森林総合クラスター」というより大きな地域づくりの取組みへの発展をめざしている。

こうした一連の取組みを支えてきたのは、やはり地域を自立させようとする強いリーダーシップである。特に、原田四郎前町長のリ

ーダーシップが大きい。また、積極的にまちづくりに取り組んだ地域住民の参加があったことが大きい。さらに、地域外の人たちの支援と「外部の知恵の積極的な導入とそのネットワーク化」が内発的発展の大きな推進力になった。

このように、下川町においては、これまでの内発的な取組みを継承・発展させ、森林資源の活用による新産業創出を森林クラスター創造として取り組んでいる。

【附】下川町ふるさと開発振興公社  
クラスター推進部長 春日 隆司

## 森林資源活用の産業づくり

